



2016年6月期

決算説明会

2016年8月9日



株式会社 **CIJ**

証券コード:4826(東証一部)

代表取締役社長 **大西 重之**

目 次

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 経営方針の活動報告
4. 中期経営計画の進捗
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

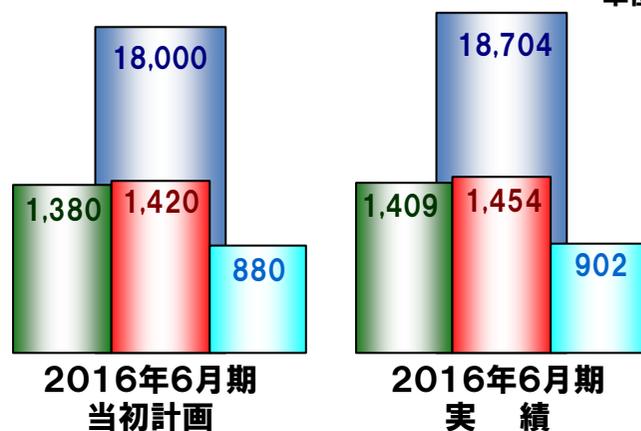
※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

1. 業績結果

1.1 業績要約(計画比)

単位：百万円

(連結)	2016年6月期 当初計画	2016年6月期 実績	当初計画との比較	
			差額	達成率
売上高	18,000	18,704	704	103.9%
営業利益	1,380	1,409	29	102.1%
経常利益	1,420	1,454	34	102.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	880	902	22	102.5%



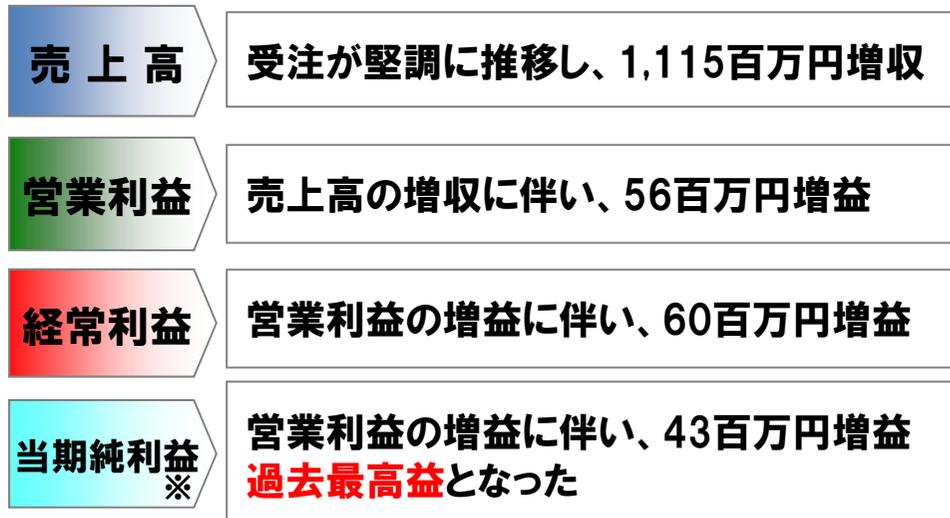
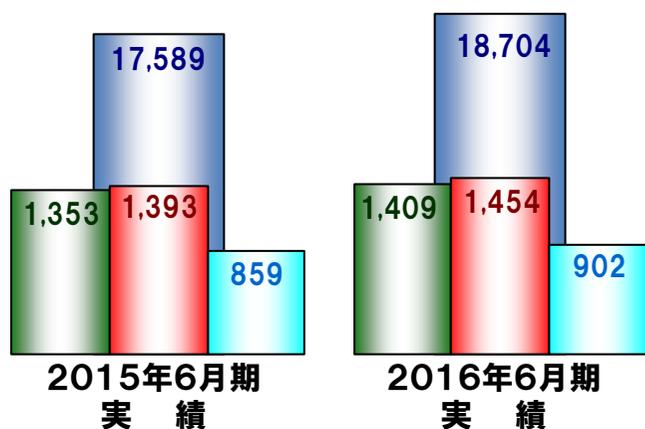
売上高、営業利益、経常利益、
当期純利益※いずれも
当初計画を達成

※親会社株主に帰属する当期純利益

1.2 業績要約(前期比)

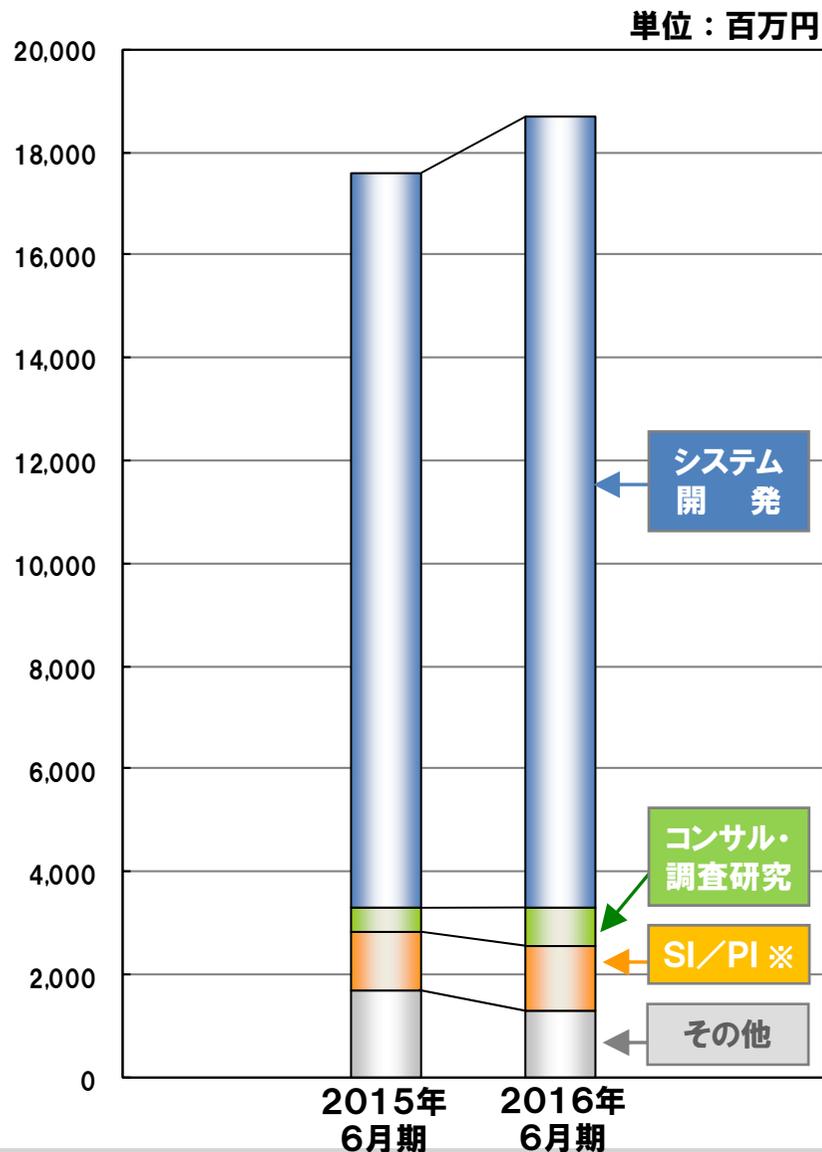
単位：百万円

(連結)	2015年6月期 実績	2016年6月期 実績	前期との比較	
			増減額	増減比
売上高	17,589	18,704	1,115	6.3%
営業利益	1,353	1,409	56	4.1%
経常利益	1,393	1,454	60	4.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	859	902	43	5.0%



※親会社株主に帰属する当期純利益

1.3 事業・品目別売上高(前期比)



単位：百万円

事業・品目	2015年6月期	2016年6月期	増減額	増減比	
システム開発等	システム開発	14,273	15,390	1,116	7.8%
	コンサル・調査研究	467	758	290	62.2%
	SI/PI ※	1,161	1,255	93	8.1%
	その他	1,686	1,300	▲385	▲22.9%
合計	17,589	18,704	1,115	6.3%	

システム開発等

- システム開発**：金融業、官公庁関連等の受注が堅調に推移し、1,116百万円増収
- コンサル・調査研究**：情報・通信業におけるシステムの最適化・近代化に関する研究支援等の受注が好調に推移し、290百万円増収
- SI/PI ※**：福祉総合システムパッケージ関連の受注が堅調に推移し、93百万円増収
- その他**：派遣業務案件等の受注の減少により、385百万円減収

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

1.4 顧客別売上高(前期比)

単位：百万円

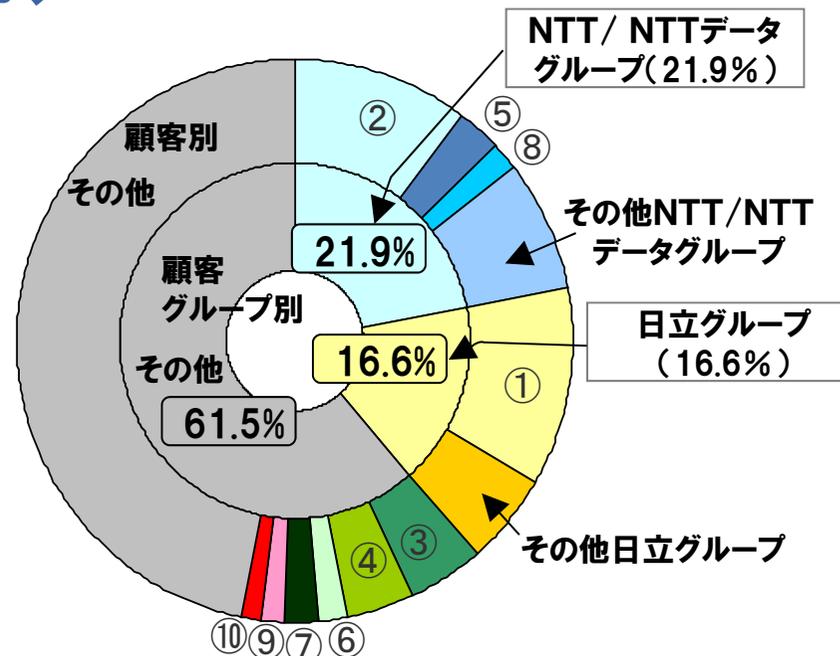
2015年6月期			2016年6月期		
顧客名(のべ1,663社)	売上高		顧客名(のべ1,626社)	売上高	増減額
① NTTデータ	2,029		① 日立製作所	2,149	331
② 日立製作所	1,817		② NTTデータ	1,920	▲108
③ 日立ソリューションズ	766		③ SCSK	857	557
④ TIS	556		④ TIS	706	149
⑤ NTTソフトウェア	501		⑤ NTTソフトウェア	463	▲37
⑥ 日本電気	461		⑥ 日本ユニシス	352	104
⑦ SCSK	299		⑦ 日本電気	338	▲123
⑧ 大和総研ビジネス・イノベーション	261		⑧ NTTデータ関西	331	104
⑨ 日立ソリューションズ・クリエイト	261		⑨ 富士通	245	49
⑩ NTTデータテラノス	259		⑩ 東芝メディカルシステムズ	232	18
上位10位までの売上高	7,215		上位10位までの売上高	7,597	381
11位以下の売上高合計	10,373		11位以下の売上高合計	11,107	734

- 【1】 上位10社までの前期比 5.3%増の7,597百万円（381百万円増）
構成比 前期41.0% → 40.6%（0.4ポイント減）
- 【2】 上位10社のうち、4社が入れ替わった。

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2016年6月期	構成比
① 日立製作所	2,149	11.5%
② NTTデータ	1,920	10.3%
③ SCSK	857	4.6%
④ TIS	706	3.8%
⑤ NTTソフトウェア	463	2.5%
⑥ 日本ユニシス	352	1.9%
⑦ 日本電気	338	1.8%
⑧ NTTデータ関西	331	1.7%
⑨ 富士通	245	1.3%
⑩ 東芝メディカルシステムズ	232	1.2%
上位10位までの売上高	7,597	40.6%
11位以下の売上高合計	11,107	59.4%



- 1. NTT/NTTデータグループは295百万円増加、日立グループは252百万円減少
- 2. 両グループの構成比は40.7%→38.5%に減少

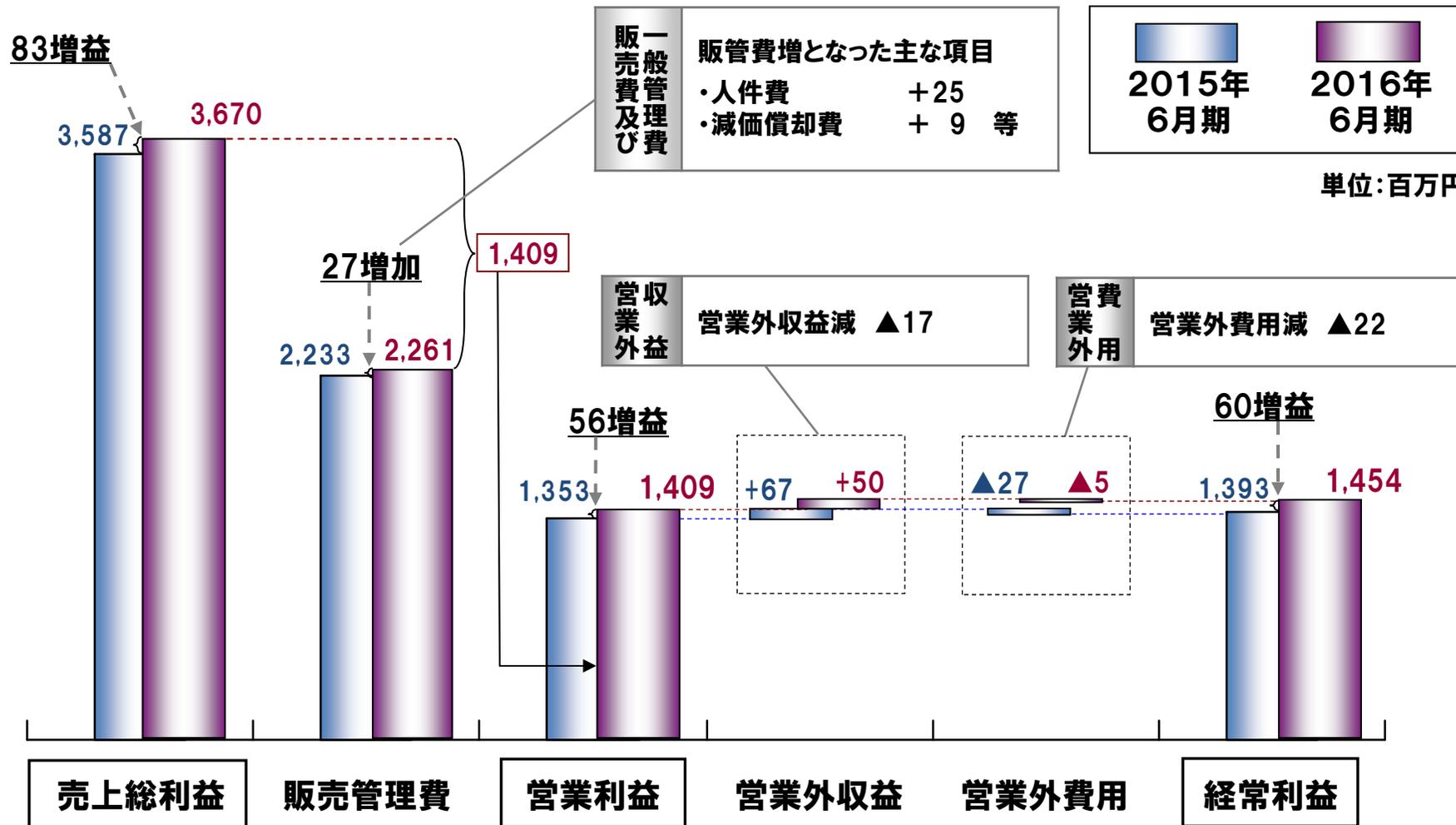
単位:百万円

グループ	2015年6月期		2016年6月期		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	3,803	21.6%	4,099	21.9%	295
日立グループ	3,353	19.1%	3,101	16.6%	▲252
その他	10,431	59.3%	11,503	61.5%	1,072
		40.7%		38.5%	

1.6 経常利益(前期比)

前期との経常利益差異分析

経常利益は前期比で60百万円増益



1.7 親会社株主に帰属する当期純利益

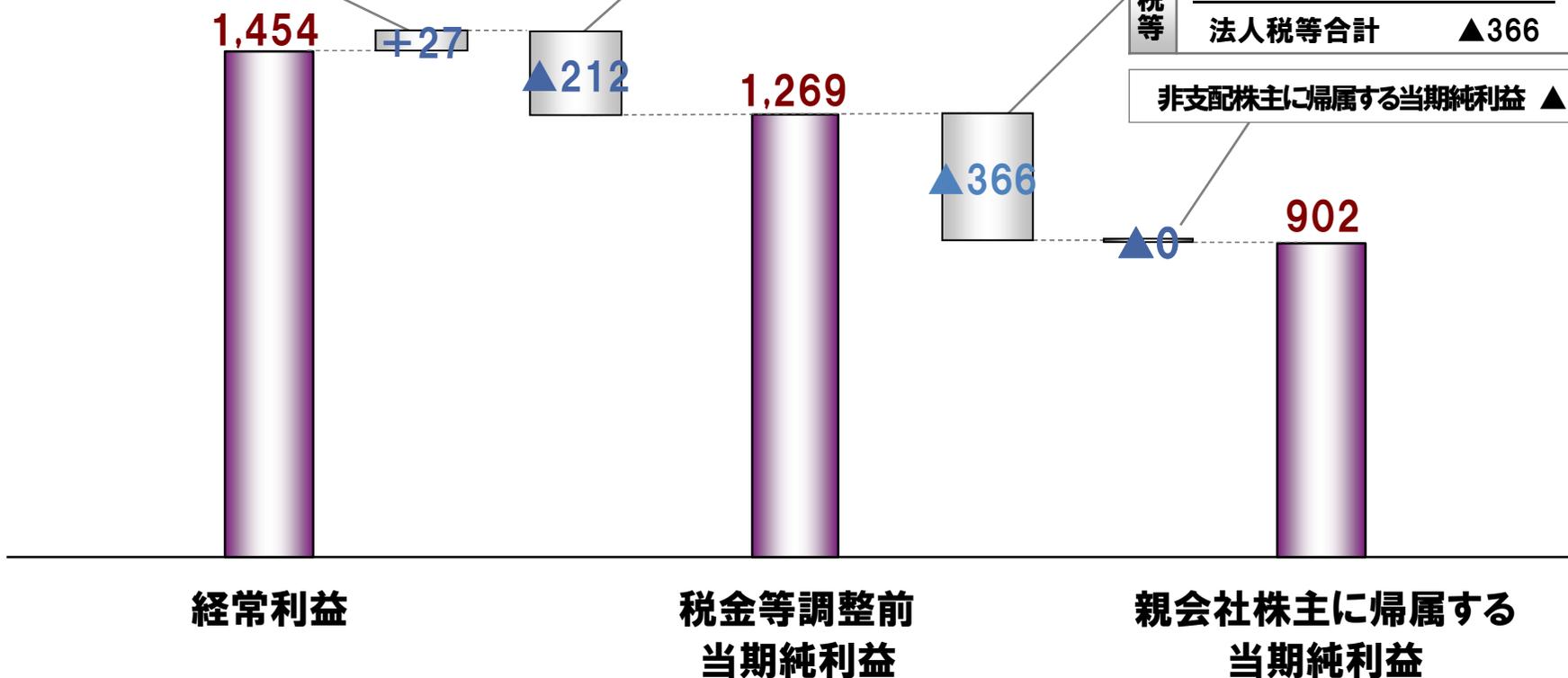
単位:百万円

特別利益	・投資有価証券売却益	27
	特別利益合計	27

特別損失	・事務所移転費用	▲ 92
	・関係会社整理損	▲ 61
	・契約解除金	▲ 31
	・関係会社株式売却損	▲ 15 等
特別損失合計		▲ 212

法人税等	・法人税等	▲485
	・法人税等調整額	118
法人税等合計		▲366

非支配株主に帰属する当期純利益 ▲0



1.8 2016年6月期の配当予定

1株当たり配当額	14.00円
(普通配当12.00円+記念配当2.00円)	
配当金総額	246百万円
1株当たり当期純利益	50.05円
純資産配当率	2.5%

<ご参考>

総配分性向※ **55.1%**

※総配分性向:(当期における自己株式取得総額+配当総額)/当期純利益

2. 財務諸表

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2015年 6月期末	2016年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	11,721	11,171
有形固定資産	142	193
無形固定資産	225	270
投資その他の資産	805	1,335
固定資産	1,172	1,798
資産合計	12,894	12,970

科 目	2015年 6月期末	2016年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	3,050	2,772
固定負債	39	41
負債合計	3,089	2,814
(純資産の部)		
株主資本	9,697	10,127
その他の包括利益累計額	105	27
非支配株主持分	1	1
純資産合計	9,804	10,156
負債純資産合計	12,894	12,970

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「平成28年6月期決算短信」
を参照ください。

自己資本比率	76.0%	78.3%
--------	-------	-------

2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因		
資 産	流動資産	・有価証券……………	▲800	▲549
		・売掛金……………	+196	
		・現金及び預金……………	+119	
資 産	固定資産	・投資有価証券……………	+278	+625
		・繰延税金資産……………	+142	
		・投資その他の資産 その他(差入保証金等)……………	+95	
		・建物及び構築物……………	+49	
資産増減 計				+76
負 債	流動負債	・短期借入金……………	▲310	▲277
		・その他(未払消費税等)……………	▲231	
		・買掛金……………	+139	
	・未払法人税等……………	+75		
負 債	固定負債	・退職給付に係る負債……………	+1	+1
	負債増減 計			▲275
純 資 産	株主資本等	・利益剰余金……………	+680	+351
		・自己株式……………	▲250	
		・その他有価証券評価差額金……………	▲63	

2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2015年6月期	2016年6月期	増減額
売上高	17,589	18,704	1,115
売上原価	14,001	15,034	1,032
売上総利益	3,587	3,670	83
販売費及び一般管理費	2,233	2,261	27
営業利益	1,353	1,409	56
経常利益	1,393	1,454	60
特別利益	14	27	13
特別損失	75	212	137
親会社株主に帰属する当期純利益	859	902	43

2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	2015年 6月期	2016年 6月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,406	674	▲731
投資活動による キャッシュ・フロー	▲429	45	475
財務活動による キャッシュ・フロー	▲497	▲778	▲281
現金及び現金同等物 の期末残高	5,841	5,790	▲50

現金及び現金同等物の期末残高は
前年比50百万円減となった

営業活動によるキャッシュ・フロー 674

収入:税金等調整前当期純利益 1,269

収入:仕入債務の増加額 139

支出:法人税等の支払額 ▲441

支出:売上債権の増加額 ▲198

投資活動によるキャッシュ・フロー 45

収入:定期預金の払戻による収入 2,380

収入:有価証券の償還による収入 324

支出:定期預金の預入による支出 ▲1,950

支出:投資有価証券の取得による支出 ▲658

財務活動によるキャッシュ・フロー ▲778

支出:短期借入金の純減少額 ▲310

支出:自己株式の取得による支出 ▲251

支出:配当金の支払額 ▲216

3. 経営方針の活動報告

3.1 経営方針

経営方針

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

(2) 営業・開発パワーの増大

(3) プライムビジネスの拡大

(4) グループ経営の効率化

(5) コーポレートガバナンスの強化

3.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【1】資格取得の推進

プロジェクトマネージャ育成のためのPMPフォーラムを開催
若年層のスキルアップに向けて各種資格の取得を推進

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2015年6月期	2016年6月期	増減
システム監査技術者試験(AU)	4	5	1
ITストラテジスト試験(ST)	2	2	0
プロジェクトマネージャ試験(PM)	16	21	5
システムアーキテクト試験(SA)	23	22	▲1
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	14	15	1
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	30	29	▲1
データベーススペシャリスト試験(DB)	37	40	3
ITサービスマネージャ試験(SM)	3	3	0
情報セキュリティスペシャリスト試験(SC)	83	94	11
応用情報技術者試験(AP)	403	408	5
基本情報技術者試験(FE)	894	899	5
Project Management Professional(PMP)	117	137	20
合計(のべ人数)	1,626	1,675	49

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

3.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【2】採用活動の強化

・社員数拡大に向けた施策の実行

- ・新卒者採用のための会社説明会や大学訪問、Web説明会の実施
- ・支社の活性化を目的とした地方合同説明会への積極参加
- ・1DAYインターンシップの開催
- ・採用関連広告の掲出拡大及び採用関連ツールの制作

実績

従業員数(正社員)^{※1} 1,615名(前年比11名減^{※2})
 うち期中採用人数 120名

※1:今年度より定義を見直し、従業員数には有期雇用社員を含まないこととしております。

※2:連結子会社 上海技菱系统集成有限公司の解散により24名減

3.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【1】営業活動の活発化、強化

・営業体制の強化

- ・マイグレーション事業のスペシャリスト社員による積極的な提案活動の実施（CIJ）
- ・既存顧客拡大のための戦略開発室の設置（CIJソリューションズ）

・展示会への出展・セミナーの開催

- ・2015年7月 第2回ワークスタイル変革EXPOへ出展（CIJ）
- ・2016年6月 ソフトウェア開発環境展へ出展（CIJネクスト）
- ・会計事務所と連携した自社製品セミナーの全国開催（CIJソリューションズ）

実績



新規顧客数	52社
新規案件数	56件
新規売上高合計	435百万円

3.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【2】開発パワー増大のための人材確保

- 既存のビジネスパートナーとの関係強化
 - ビジネスパートナー会の開催
 - コアパートナーへの優先的な案件情報の提供や積極訪問
 - コアパートナー社員への当社主催研修の無償提供
- 新規ビジネスパートナーの開拓
 - 外部コミュニティ(情報交換会や異業種交流会)への積極参加

実績



新規NDA締結	107社
新規取引開始	124社

3.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【1】プライムビジネス拡大

独自事業開拓や製品開発等、当社の強みを活かし売上高を拡大

	業種	案件数	売上高合計
①	情報・通信業案件	207	1,836百万円
②	製造業案件	252	1,140百万円
③	官公庁案件	71	588百万円
④	金融・保険業案件	38	570百万円
⑤	サービス業案件	84	374百万円
⑥	その他案件	49	96百万円
	合計	701	4,608百万円

前年比売上高 373百万円増

3.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【2】自社製品の販売拡大

当社製品ホームページやフェア出展を通じ拡販中

	システム名	販売本数
①	ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」	140
②	自治体向け 福祉総合システム「SWAN(スワン)」	116
③	ホテル／旅館経理向け 省力化ツール「ホテル売掛金システム」	21
④	社会福祉施設・事業所／社会福祉協議会向け 福祉総合システム「SWING(スウィング)」	19
⑤	クラウドFAXシステム「C-FaCS」	13
⑥	契約書管理システム「Ofigo(オフィーゴ)」	2

売上高合計 222百万円

3.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【3】製品開発・独自事業開拓

・新製品の開発

- ・営業支援コンテンツ作成ツール「VisuCook」の販売開始

・既存製品の拡充

- ・社会福祉施設・事業所／社会福祉協議会向け福祉総合システム「SWING(スウィング)」の<施設版>経営分析システムの販売開始

・最新技術を活用した新たなビジネスの創出に向けた投資

- ・IoT、モバイル関連の技術分野における最新技術の検証
- ・業務システムへのML(機械学習)の適用に向けた実証研究

・開発効率向上及び独自ソリューション開発推進のための投資

- ・開発効率の向上を目的としたテスト自動化ツールの開発
- ・既存製品の利便性、汎用性の向上(複数OS対応等)

3.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【1】戦略的戦力集中

- **連結子会社3社間の合併**
 - 経営効率の向上を目的として、連結子会社3社間の合併を実施
 - システム運用事業を行う2社をCIJネクストに合併したことで、グループ経営資源の更なる集約化、意思決定の迅速化を図った
- **連結子会社1社の解散**
 - 中国オフショア体制の抜本的な見直しの一環として、連結子会社である上海技菱系統集成有限公司の解散を決議

CIJグループ

連結子会社4社（2016年8月現在）

3.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【2】グループ連携による事業効率の向上

- ・**受注拡大に向けた営業活動の実施**
 - ・各社の強み、コア技術、地域性を活かしたグループ連携営業の実施
 - ・顧客情報の共有・紹介による戦略的、効率的な営業活動の実施
- ・**リソースの効率的な活用**
 - ・人材情報やビジネスパートナー情報の共有によるリソースの効率的な活用
- ・**グループ全体での採用活動強化**
 - ・各社の採用活動及びその効果に関する情報の共有

3.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【3】社員研修・教育の合同実施

- ・プロジェクトマネジメント力強化に向けて、各種教育を合同実施

	PL初心者向け 教育	PMP資格 取得研修	PMP フォーラム	ビジネス フォーラム
CIJ単体	17名	※17名	24名	37名
グループ会社	8名 (3社)	5名 (3社)	6名 (1社)	8名 (2社)
合計	25名	22名	30名	45名

※ 研修受講者17名中12名がPMP資格試験に合格

- ・新入社員研修や新任管理職研修等、階層別の研修を合同実施
- ・提案力強化や資格試験対策講座等、目的別の研修を合同実施

上記により、社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成が図れている。

3.2 経営方針の活動実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【1】内部統制委員会の当期の活動

当社の内部統制委員会は「内部統制システムの基本方針」に基づき、「業務の適正を確保するための体制の運用状況」をモニタリングし、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

- ・「内部統制システムの基本方針」の見直し
- ・全社共通リスクと部門固有リスクの見直しと対策の検討
→リスク対策を全面的に見直し、リスクに応じた対策及び主管部署を検討
- ・当期のJ-SOX評価対象範囲の制定と内部統制方針書の改訂
- ・全部門におけるデータ回復訓練の実施

3.2 経営方針の活動実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【2】その他の取組み

- 「コーポレートガバナンス・コード」への対応
 - コーポレートガバナンスの強化に対する意識の徹底を目的とした全役員へのレクチャーの開催
 - コーポレートガバナンスに関する基本方針の策定
- 女性活躍の実現に向けた取組み
 - 2016年4月1日施行の「女性活躍推進法」に則り、女性活躍の実現に向けた行動計画を策定
 - ワーク・ライフ・バランスの取組み強化、職場環境の整備

4. 中期経営計画の進捗

(2016年6月期～2018年6月期)

4.1 中期経営計画について (2016年6月期～2018年6月期)



【売上高】

最終年度である2018年6月期において、200億円の達成を目指す

【営業利益】

将来のより一層の成長に向けた基盤を作るための施策として、人材確保のための活動、研究開発の積極推進等に取り組むため販売費及び一般管理費を増額する計画であることから、最終年度である2018年6月期において、15.8億円(営業利益率7.9%)の達成を目指す

4.2 中期経営計画の進捗 (2016年6月期実績)



売上高・営業利益
ともに計画値を達成

【売上高】

計画値に対し704百万円増となり、達成率は103.9%となった。

【営業利益】

計画値に対し29百万円増となり、達成率は102.1%となった。

営業利益率は計画値に対し0.2%及ばなかったが、
売上高の増加により営業利益額は計画値を達成した。

4.3 今後の景気見通し

(1) 景気の現状（政府見解①）

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが増している。

（出典：2016年7月25日 内閣府発表「月例経済報告」）

(2) 今後の見通し（政府見解②）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（出典：同上）

4.4 中期経営計画 達成に向けた課題

・優秀な人材の確保

2016年6月期は前年度から引続き、案件の受注機会は増加したが、IT業界における慢性的な人手不足の影響により、機会損失が生じた。更なる成長のために、**優秀な人材の確保が必須**である。

・将来的な成長に向けた体質強化と企業価値の向上

経済情勢や事業環境の変化に柔軟に対応し、魅力あるビジネス・ソリューションを創出できる企業となるため、**体質の強化及びノウハウ蓄積・差別化による企業価値の向上が必要**である。

経営方針に沿った各種施策の実行により課題を解決し、確実に成長する

➡ **中期経営計画の達成に向け毎年の増収増益を目指す**

4.5 計画達成に向けての取組み

従来から設定している経営方針に沿って、課題解決に向けた各種取組みを強化し、積極的に実施していく

経営方針

各種施策のキーワード

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

採用・育成強化

ダイバーシティ

(2) 営業・開発パワーの増大

アライアンス強化

オフショア活用

(3) プライムビジネスの拡大

最新技術

独自製品・サービス

(4) グループ経営の効率化

情報共有・連携

M&A

(5) コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンス・コード

4.6 2017年6月期の配当予想

1株当たり配当額	13.00円
1株当たり当期純利益	53.88円（予想）

<ご参考> 過去の配当実績

期	1株当たり 配当額 (円)	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	※1 当期 純利益 (百万円)	総配分性向 (%)	※2 DOE (%)	※2 ROE (%)
2012年6月期	9.00	177	25.18	514	110.4	2.2	6.1
2013年6月期	12.00	230	43.83	857	50.5	2.7	9.8
2014年6月期	12.00	223	44.14	839	57.2	2.5	9.1
2015年6月期	12.00	217	46.40	859	57.2	2.3	8.9
※3 2016年6月期	※4 14.00	246	50.05	902	55.1	2.5	9.0

※1:親会社株式に帰属する当期純利益

※2:DOE(純資産配当率(連結))、ROE(自己資本当期純利益率)

※3:2016年6月期は(予定)の数値を記載しております。

※4:2016年6月期 配当額の内訳:普通配当12円 創立40周年記念配当2円

5. トピックス

5. トピックス

(1) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上、並びに株主還元を図るため、自己株式の取得を2回行いました。

【自己株式の取得】

	1回目	2回目	合計
取得した株式の総数	10万株	40万株	50万株
株式の取得価額の総額	49百万円	201百万円	250百万円
取得期間	2015年11月5日	2016年5月9日 ～2016年6月10日	-

2016年6月30日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 20,555,080株
- ・うち自己株式数 2,923,724株

5. トピックス

(2) 「第10回 ベスト・ワーキング・ウーマン表彰」受賞

2016年6月16日、社団法人神奈川県情報サービス産業協会より、「第10回 ベスト・ワーキング・ウーマン表彰」を受賞いたしました。

2007年の第1回表彰より**10回連続**の受賞となりました。



また、2016年4月1日施行の「女性活躍推進法」に則り、女性活躍の実現に向けた行動計画を策定いたしました。当社の行動計画では以下について定めております。



- ・女性の積極的採用(女性社員の割合向上)
- ・女性管理職の積極登用
- ・男女が働きやすい職場環境の整備

当社グループは、ダイバーシティの理念に基づき、今後も女性活躍及びワーク・ライフ・バランスの整備に向けた様々な活動を行ってまいります。

5. トピックス

(3) 「介助犬応援プロジェクト」を開始

CIJソリューションズは、社会貢献活動の一環として、社会福祉法人 日本介助犬協会への支援活動を実施しています。

このたび、新たな取組みとして、「**介助犬応援プロジェクト**」と銘打ち、CIJソリューションズの製品である

- ・社会福祉法人向け総合システム「SWING」
- ・自治体向け福祉総合システム「SWAN」の



売上高の一部を、社会福祉法人 日本介助犬協会に寄付することといたしました。

2016年5月21日には
愛知県の愛・地球博記念公園で開催された
「介助犬フェスタ2016」に
運営ボランティアとして参加いたしました。



CIJソリューションズは今後も、障がい者の方の社会復帰と自立支援を推進し、障がい者福祉に寄与するための社会貢献活動を実施してまいります。

2016年6月期



決算説明会

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。

IRに関するご質問・お問い合わせ先 : 株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

